

令和6年度
事業計画

公益財団法人社会福祉振興・試験センター

令和6年度事業計画

当センターの目的（「社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の国家試験等の事業、社会福祉に関する調査研究、社会福祉施設の経営に必要な援助等を行い、もって我が国の社会福祉の振興発展に寄与する」）を達成するため、令和4年度に策定した国家試験等の運営及び社会福祉振興のための各事業を両輪とする第三次中期計画（令和4年度～令和8年度）に基づき、事業を実施する。この際「利用者第一主義」の立場に立ち、以下の点に留意し事業展開する。

- ① 公益財団法人としてガバナンス、コンプライアンス及び財務規律の強化や透明性の高い事業運営及び経営基盤の安定化を推進する。
- ② 国家試験及び登録事業について、公平、公正かつ正確な運営を行う。
- ③ 民間社会福祉事業の振興発展に資する事業について、民間社会福祉施設の職員等への国内研修事業、海外研修・調査事業及び出版事業等を効果的かつ効率的に実施するとともに、社会福祉施設従事者の福利厚生の一層の充実を図るため、相互保険事業及び確定拠出年金事業を積極的に展開し、その普及に努める。

なお、本年度においても、必要な感染症対策等を講じて事業運営に努める。

[公益目的事業]

1 国家試験及び登録事業

公平、公正かつ正確な試験及び登録事務を実施するとともに、利用者（受験者及び登録者）の利便性に配慮しつつ、効率的な運営を推進する。

1 国家試験事業

(1) 令和6年度第37回社会福祉士・介護福祉士、第27回精神保健福祉士国家試験の実施

	試験実施日（予定）	受験見込人員	試験地	受験手数料
介護福祉士	令和7年1月26日（日）	(77,613人) 80,000人	35都道府県	18,380円
社会福祉士	令和7年2月2日（日）	(39,177人) 38,000人	24都道府県	19,370円
精神保健福祉士	令和7年2月1日（土） 令和7年2月2日（日）	(7,446人) 7,600人	7都道府県	24,140円
計		(124,236人) 125,600人		—

注) ①受験見込人員欄の（ ）内は、前年度の実績人員。

②社会福祉士試験の受験手数料は、上記場合の他、精神保健福祉士試験と同時受験する者は16,840円、科目免除の者は16,230円とする。

③精神保健福祉士試験の受験手数料は、上記場合の他、社会福祉士試験と同時受験する者は19,520円、科目免除の者は18,820円とする。

◎ 介護福祉士試験における実技試験の廃止

厚生労働省では、平成25年度及び令和元年度の各検討会において、『実技試験は廃止することが適当』との提言がなされたことを踏まえ、実技試験が免除となる研修の拡大や、実技試験受験者の大半を占めるEPA介護福祉士候補者の介護技術の取得状況に関する調査研究などを実施し、将来的な実技試験廃止に向けた準備を進めてきた。

今般、令和6年度より実技試験を廃止し、一部の受験資格においては、介護福祉士の登録を受ける前に介護技術習得のための研修を履修することを求めることとする所要の省令改正を令和6年4月上旬に予定していることから、令和6年度から介護福祉士試験の実技試験は実施しないこととなる。

(2) 受験者の利便性向上

① 現状「受験資格が確定している者（再受験者）」を対象を限定しているインターネットによる受験申し込み（以下、「Web申し込み」という。）について、令和7年度に新規受験者を含め希望者全てを対象とするためのシステム改修を行う。

※ 国が推進する令和7年度を目標とする国家資格等の試験申請及び資格登録手続きのデジタル化（オンライン化）に対応。

また、Web申し込みの更なる利用率向上を図るべく、ホームページ等でのメリット訴求の充実を図る。

- ② 介護福祉士の実技試験廃止に合わせて、令和7年度（第38回）試験以降の合格発表を筆記試験実施後30日以内に前倒しを図るべく、試験終了後の事務工程の策定及び検証を行う。

(3) 障害のある受験者への合理的配慮の一層の推進

令和6年4月の「改正障害者差別解消法」施行により、民間事業者（各種養成施設、私立大学等）にも障害のある者に対する合理的配慮が義務化され、障害者の受験資格の取得環境が整えられることから、配慮を必要とする受験者の増加が予想される。

配慮を必要とする受験者一人ひとりの障害の特性に合わせ、従来から実施している試験実施時の配慮対応について一層の充実を図る。

2 登録事業

(1) 令和6年度新規登録申請及び変更登録等申請人員計画

区分	新規登録			変更登録・書換交付・再交付				
	申請方法	新規登録人員見込	手数料	申請方法	変更登録人員見込	書換交付人員見込	再交付人員見込	手数料
社会福祉士	電子	13,800人	4,050円	電子	1,150人	—	—	500円
	紙			紙	1,150人	—	—	600円
				紙	—	1,093人	—	600円
				紙	—	—	111人	1,200円
介護福祉士	電子	63,800人	3,320円	電子	5,319人	—	—	500円
	紙			紙	5,319人	—	—	600円
				紙	—	5,053人	—	600円
				紙	—	—	1,335人	1,200円
				紙	2,128人	—	—	1,200円
精神保健福祉士	電子	4,900人	4,050円	電子	429人	—	—	500円
	紙			紙	428人	—	—	600円
				紙	—	407人	—	600円
				紙	—	—	41人	1,200円
				紙	171人	—	—	1,200円
准介護福祉士	紙	0人	3,320円	紙	0人	—	—	600円
				紙	—	0人	—	600円
				紙	—	—	0人	1,200円
				紙	0人	—	—	1,200円
計		82,500人			16,554人	6,553人	1,487人	

(注) 変更登録の 下線のある人数 は、改正士法施行前（令和6年5月まで）の人員を計上

(2) 「国家資格システム（仮称）」における登録業務の開始

令和6年度運用開始予定のマイナンバー制度を活用した「国家資格システム（仮称）」において、電子申請、住基ネット接続による添付書類の省略、キャッシュレス決済、デジタル資格者証の発行等に対応した登録業務を開始する。

また、デジタル化推進のために改正された「社会福祉士及び介護福祉士法」及び「精神保健福祉士法」の施行を受け、変更登録等業務の見直し及び手数料改正等に対応した業務を開始する。

(3) 介護福祉士実技試験廃止に伴う資格登録要件の見直し対応

実技試験廃止に伴う資格登録要件の見直しに対応した業務及びシステムの見直しを行う。

2 介護支援専門員試験事業

1 第27回介護支援専門員実務研修受講試験の試験問題作成

- (参考)
- ・試験期日：令和6年10月13日(日)
 - ・実施主体：都道府県
 - ・試験問題受注見込部数：64,000部
 - ・単価：1部 1,400円

2 第27回介護支援専門員実務研修受講試験の合格基準設定

3 研修事業

1 民間社会福祉施設職員国内(合宿)研修

地域の社会資源である民間社会福祉施設に従事する職員を対象に、地域住民の生活課題に対応するなど地域福祉の推進に必要な専門知識等の習得を目的とした研修（オンライン方式）を実施する。

(1) 社会福祉法人等が経営する介護保険指定施設・事業所職員を対象
年1回（60名） （令和5年度実績 53名）

(2) 社会福祉法人等が経営する自立支援給付指定施設・事業所職員を対象
年1回（60名） （令和5年度実績 31名）

各研修の受講期間 4日間 受講者総数 120名 （令和5年度実績 4日間、84名）

2 民間社会福祉施設職員等海外研修・調査

民間社会福祉施設等で働く介護職員、生活支援員等の職員が、諸外国における福祉の最新情報や知識について学び、我が国の福祉サービスの向上や地域福祉の推進に寄与することを目的とした研修（オンライン方式）を実施する。

(1) 民間社会福祉施設職員（高齢者班）海外研修・調査
研修・調査国 ヨーロッパ、オセアニア等
受講人数 年1回 100名（令和5年度実績 47名）

(2) 民間社会福祉施設職員（障害者班）海外研修・調査
研修・調査国 ヨーロッパ、オセアニア等
受講人数 年1回 100名（令和5年度実績 95名）

各研修の受講期間 2日間 総受講人数 200名 （令和5年度実績 2日間、142名）

[収益事業等]

各事業の再構築について、計画的に実施するとともに安定的な運営を目指す。

4 保険・年金事業

社会福祉施設従事者向けの相互保険事業及び確定拠出年金事業については、社会福祉施設の福利厚生制度の拡充による福祉・介護人材の確保・定着促進の支援を目的に積極的な展開を図る。

1 団体信用生命保険事業

- ・加入者数の動向に注視しつつ関係機関と連携のうえ、保険契約者としての役割を適切に果たす。

2 従相保険クラブ（社会福祉施設従事者相互保険事業）

- ・事業推進体制の強化に努めるとともに、拡充した保障内容と無償の付帯サービス提供により社会福祉施設従事者の福利厚生を担うという役割を適切に果たす。
- ・年度末加入者目標数 135,000名（令和5年度末見込 134,000名）

3 社会福祉施設従事者確定拠出年金事業

- ・営業活動手法の拡大を図るとともに、導入検討施設や既加入施設に対してオンラインを活用したサポート体制を強化し、社会福祉施設の福利厚生に貢献する確定拠出年金制度の普及を図る。
- ・年度末加入者目標数 2,500名（令和5年度末見込 1,880名）

5 出版事業

○ 専門情報誌「カイゴのチカラ」の出版

〔介護職員の質の向上に資するための知識付与及び情報提供を目的とした情報誌〕

- ・年3回（4月、8月、12月）紙版・電子版を発行し、介護職の専門性を高めるための情報発信を行う。
- ・ホームページ等の電子媒体及び関係団体等を中心に広報活動を行う。
- ・「カイゴのチカラ」へリニューアルした効果について検証を行う。
- ・販売部数目標 9,600部 3回発行（令和5年度末見込 8,100部 3回発行）

6 福祉人材養成研修・調査研究助成事業

福祉・介護人材の業務の質の向上及び福祉の増進・啓発に主眼を置き、事業の厳選等を行い実施する。

7 債務保証事業

〔平成22年度以降新規取扱いはなく、既往保証分の管理業務のみ〕

独立行政法人福祉医療機構との連携を強化し、条件緩和による貸付期間延伸先及び長期延滞先等の案件については、必要に応じて実地調査、担保評価等を行うなど保証先の業況の管理徹底に努める。また、債務履行の懸念がある案件については適正に債務保証責任準備金資産の計上を行う。

- ・令和6年度末保証残高（見込） 335億円（令和5年度末見込 480億円）
- ・同 上 保証件数（見込） 1,550件（令和5年度末見込 1,981件）
- ・債務履行案件に対する準備金（基本財産の一部含む） 総額 約37億円

[その他]

1 公益法人としての事業運営における透明性の確保

- (1) 外部監査の実施
- (2) ホームページによる中期計画及び事業活動状況（含む、財務諸表）の公開
- (3) 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験の出題基準、合格基準及び正答の公表並びに筆記試験受験者への得点等の通知

2 ガバナンス、コンプライアンス等の強化

- (1) 行動規範及びガバナンス・コードの自己点検チェックリスト（センター作成）による必要な諸規程の見直し
- (2) 執行理事会、幹部会議における各業務進捗管理の徹底
- (3) リスク管理委員会の定期開催及び不祥事案に対する再発防止策の徹底

3 働きがいのある、働きやすい職場環境の整備等

- (1) 働き方改革に基づく対応（時間外労働・計画年休制度等）の定着化推進及び点検
- (2) 「新しい働き方」の推進
 - ・時差出勤、DX等のうち、当センターに適合するものを検討する。
- (3) 組織目標の共有等による組織力の強化・向上と人材の育成
 - ・組織力の向上及び問題を認識し自発的に行動できる人材育成を図るためのセンター業務評価制度（人材育成プログラム）を推進する。
- (4) 各種ハラスメントの未然防止（研修実施による意識の涵養等）
- (5) 若手職員の育成強化
 - ・OJT及びジョブローテーションの推進

令和6年度 行事・業務予定

時 期	行 事 等
毎月第二火曜日 毎月 年三回(4月、8月、12月発行)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 執行理事会 ・ 三福祉士及び准介護福祉士の新規登録及び管理(変更登録、再交付、住所変更) ・ 専門情報誌「カイゴのチカラ」の出版
令和6年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第27回介護支援専門員実務研修受講試験委員会－正・副委員長会議 ・ 第27回介護支援専門員実務研修受講試験委員会－総会 ・ 第37回社会・介護、第27回精神保健福祉士試験委員会－正・副委員長会議 ・ 監査法人による監査－令和5年度決算(4～5月)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第37回社会・介護、第27回精神保健福祉士試験委員会－総会(5～6月) ・ 社会福祉士及び精神保健福祉士試験 新「出題基準」公表 ・ 「カイゴのチカラ」編集会議
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通常理事会・定時評議員会 ・ 第27回介護支援専門員実務研修受講試験委員会－選定、決定、校正会議(6～8月)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従事者相互保険契約更新(7/1) ・ 民間社会福祉施設職員国内研修<高齢者介護>(7月中旬) ・ 第37回社会・介護、第27回精神保健福祉士試験委員会－選定、調整、決定、校正会議(7～11月) ・ 第37回社会・介護、第27回精神保健福祉士試験実施の官報公告(7～8月)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第37回介護福祉士試験受験申込受付開始(8月上旬～9月上旬)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第37回社会、第27回精神保健福祉士試験申込受付開始(9月上旬～10月上旬) ・ 民間社会福祉施設職員海外研修(9月中旬～10月中旬) 高齢者班、障害者班
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第27回介護支援専門員実務研修受講試験(各都道府県) ・ 第27回介護支援専門員実務研修受講試験合格基準設定会議 ・ 民間社会福祉施設職員国内研修<障害者支援>(10月下旬) ・ 監査法人による監査－令和6年度上期(10～11月)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第37回社会・介護、第27回精神保健福祉士試験特別措置審査委員会 ・ 第27回介護支援専門員実務研修受講試験合格発表(各都道府県)
12月	
令和7年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体信用生命保険契約更新(1/1) ・ 試験本部長資料等送付 ・ 第37回介護福祉士試験 ・ 「カイゴのチカラ」編集会議
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第37回社会福祉士、第27回精神保健福祉士試験 ・ 第37回社会・介護、第27回精神保健福祉士試験合否決定会議
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第37回社会、第27回精神保健福祉士試験合格発表(3月上旬) ・ 第37回介護福祉士試験合格発表(3月下旬) ・ 通常理事会・臨時評議員会 ・ 監査法人による監査(令和6年度下期)